



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

会社名 株式会社 新日本建物

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8893

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kksnt.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村上 三郎

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理室長

氏名 壽松木 康晴

TEL(03)5227-5605

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	45,632	(12.1)	2,057	(79.1)	1,130	(76.8)
16年3月期	40,689	(27.1)	1,148	(57.8)	639	(68.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	683	(120.5)	47 05	- -	15.3	2.9	2.5
16年3月期	309	(71.9)	21 34	- -	7.5	1.9	1.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 14,520,000株 16年3月期 14,520,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	15 00	- -	15 00	217	31.9	4.6
16年3月期	15 00	- -	15 00	217	70.3	5.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	46,855	4,687	10.0	322 84
16年3月期	31,129	4,224	13.6	290 92

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 14,520,000株 16年3月期 14,520,000株
 期末自己株式数 17年3月期 -株 16年3月期 -株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	25,400	950	510			
通期	55,200	1,500	800	15 00	15 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円10銭

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいて
 おります。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

個別財務諸表等
(1)貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)							
流動資産			%		%		
1. 現金及び預金		5,136,993		13,990,437		8,853,444	
2. 受取手形		-		36,000		36,000	
3. 売掛金		2,412,321		660,517		1,751,804	
4. 販売用不動産	1	3,532,822		3,430,844		101,978	
5. 仕掛販売用不動産	1	16,009,121		23,980,842		7,971,720	
6. 未成工事支出金		142,012		160,155		18,143	
7. 貯蔵品		7,977		4,969		3,008	
8. 前渡金		366,430		913,270		546,839	
9. 前払費用		142,928		211,668		68,739	
10. 繰延税金資産		190,260		247,690		57,430	
11. 立替金	2	703,936		634,693		69,243	
12. その他		10,779		126,530		115,751	
貸倒引当金		16,000		5,000		11,000	
流動資産合計		28,639,585	92.0	44,392,619	94.7	15,753,033	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	380,765		385,785			
減価償却累計額		45,867	334,898	63,905	321,880	13,018	
(2) 構築物		70,855		20,872			
減価償却累計額		37,751	33,104	6,948	13,923	19,180	
(3) 工具器具及び備品		81,586		42,293			
減価償却累計額		56,141	25,445	30,829	11,464	13,980	
(4) 土地	1		693,316		693,316	-	
有形固定資産合計		1,086,764	3.5	1,040,584	2.2	46,179	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		3,371		2,751		620	
(2) ソフトウェア		18,827		12,291		6,535	
(3) ソフトウェア仮勘定		70,196		-		70,196	
(4) その他		5,098		6,311		1,213	
無形固定資産合計		97,493	0.3	21,353	0.1	76,139	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	615,671		635,134		19,463	
(2) 関係会社株式		107,000		156,000		49,000	
(3) 出資金		65,915		20,660		45,255	
(4) 関係会社出資金		3,000		-		3,000	
(5) 従業員長期貸付金		3,827		2,475		1,352	
(6) 破産更正債権等		5,696		5,221		475	
(7) 長期前払費用		4,014		9,778		5,763	
(8) 繰延税金資産		178,041		188,884		10,842	
(9) その他	1	327,923		388,219		60,295	
貸倒引当金		5,696		5,221		475	
投資その他の資産合計		1,305,394	4.2	1,401,151	3.0	95,757	
固定資産合計		2,489,652	8.0	2,463,090	5.3	26,562	
資産合計		31,129,238	100.0	46,855,709	100.0	15,726,471	

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)							
流動負債			%		%		
1. 支払手形		2,454,186		5,657,209		3,203,023	
2. 買掛金		5,000		145,361		140,361	
3. 工事未払金	2	1,483,869		1,341,368		142,501	
4. 短期借入金	1	8,766,700		14,395,200		5,628,500	
5. 一年以内返済長期借入金	1	4,653,700		5,666,500		1,012,800	
6. 一年以内償還社債		80,000		226,000		146,000	
7. 未払費用		633,161		791,332		158,171	
8. 未払法人税等		252,500		514,000		261,500	
9. 前受金		816,370		885,237		68,866	
10. 預り金		1,001,064		596,284		404,779	
11. その他		341,202		164,988		176,214	
流動負債合計		20,487,754	65.8	30,383,482	64.8	9,895,727	
固定負債							
1. 社債		70,000		574,000		504,000	
2. 長期借入金	1	5,861,000		10,738,000		4,877,000	
3. 退職給付引当金		52,627		55,163		2,536	
4. 役員退職慰労引当金		397,866		408,000		10,133	
5. その他		35,848		9,417		26,430	
固定負債合計		6,417,342	20.6	11,784,581	25.2	5,367,239	
負債合計		26,905,096	86.4	42,168,064	90.0	15,262,967	
(資本の部)							
資本金	3	787,600	2.5	787,600	1.7	-	
資本剰余金							
1. 資本準備金		707,950		707,950		-	
資本剰余金合計		707,950	2.3	707,950	1.5	-	
利益剰余金							
1. 利益準備金		45,000		45,000		-	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,000,000		2,000,000		-	
3. 当期末処分利益		654,281		1,119,698		465,417	
利益剰余金合計		2,699,281	8.7	3,164,698	6.7	465,417	
その他有価証券評価差額金		29,309	0.1	27,396	0.1	1,912	
資本合計		4,224,141	13.6	4,687,645	10.0	463,504	
負債及び資本合計		31,129,238	100.0	46,855,709	100.0	15,726,471	

(2)損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高		%		%		%
1. 戸建販売高	12,752,348		14,585,029			
2. マンション販売高	26,486,863		29,959,980			
3. 完成工事高	1,028,646		673,774			
4. その他	421,274	40,689,133	413,873	45,632,658	4,943,525	12.1
売上原価						
1. 戸建販売原価	10,584,509		12,428,174			
2. マンション販売原価	22,580,112		25,115,009			
3. 完成工事原価	864,896	34,029,517	576,003	38,119,187	4,089,669	12.0
売上総利益		6,659,615		7,513,471	853,855	12.8
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	1,033,899		1,460,351			
2. 広告宣伝費	1,848,155		1,540,809			
3. 貸倒引当金繰入額	13,125		-			
4. 役員報酬	276,679		201,093			
5. 給与手当	945,552		876,841			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	21,000		17,800			
7. 法定福利費	117,566		93,010			
8. 福利厚生費	31,239		23,351			
9. 交際費	104,674		103,948			
10. 支払手数料	234,962		270,057			
11. 賃借料	152,144		139,490			
12. 租税公課	375,500		364,201			
13. 減価償却費	43,703		35,997			
14. その他	312,596	5,510,799	329,488	5,456,440	54,358	1.0
営業利益		1,148,816		2,057,030	908,213	79.1
営業外収益						
1. 受取利息	5,025		5,521			
2. 受取配当金	3,923		139,399			
3. 受取地代家賃	33,950		51,341			
4. 解約違約金	36,310		12,773			
5. 関係会社業務受託料	43,200		39,000			
6. その他	52,280	174,691	64,704	312,741	138,050	79.0
営業外費用						
1. 支払利息	619,272		959,396			
2. その他	64,699	683,972	279,676	1,239,072	555,100	81.2
経常利益		639,535		1,130,699	491,163	76.8
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	-		11,475			
2. 投資有価証券売却益	5,859		10,642			
3. 子会社株式売却益	-	5,859	2,000	24,117	18,258	311.6
特別損失						
1. ゴルフ会員権評価損	10,561	10,561	5,600	5,600	4,961	47.0
税引前当期純利益		634,833		1,149,217	514,384	81.0
法人税、住民税及び事業税	256,299		532,959			
法人税等調整額	68,660	324,959	66,960	465,999	141,040	43.4
当期純利益		309,873		683,217	373,343	120.5
前期繰越利益		344,408		436,481	92,073	
当期未処分利益		654,281		1,119,698	465,417	

(3)利益処分案

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		654,281		1,119,698	465,417
利益処分額					
1. 配当金	217,800	217,800	217,800	217,800	-
次期繰越利益		436,481		901,898	465,417

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法

(2) 未成工事支出金 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～40年、構築物 20年、工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

当事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月31日 〕
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、従来の「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」及び前事業年度の「出資金」に含まれる当該出資の額は、それぞれ45,285千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,539,478千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,293,631千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">238,908千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">630,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,702,291千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,444,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,653,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,111,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,209,200千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,280千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、仕掛販売用不動産の当社持分相当額6,142千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	2,539,478千円	仕掛販売用不動産	15,293,631千円	建物	238,908千円	土地	630,272千円	合計	18,702,291千円	短期借入金	8,444,500千円	一年以内返済長期借入金	4,653,700千円	長期借入金	5,111,000千円	合計	18,209,200千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,879,690千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">22,740,849千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">226,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">630,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,477,782千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,821,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,076,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,779,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,676,600千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産18,048千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、販売用不動産の当社持分相当額4,793千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	1,879,690千円	仕掛販売用不動産	22,740,849千円	建物	226,970千円	土地	630,272千円	合計	25,477,782千円	短期借入金	12,821,200千円	一年以内返済長期借入金	5,076,400千円	長期借入金	8,779,000千円	合計	26,676,600千円
販売用不動産	2,539,478千円																																				
仕掛販売用不動産	15,293,631千円																																				
建物	238,908千円																																				
土地	630,272千円																																				
合計	18,702,291千円																																				
短期借入金	8,444,500千円																																				
一年以内返済長期借入金	4,653,700千円																																				
長期借入金	5,111,000千円																																				
合計	18,209,200千円																																				
販売用不動産	1,879,690千円																																				
仕掛販売用不動産	22,740,849千円																																				
建物	226,970千円																																				
土地	630,272千円																																				
合計	25,477,782千円																																				
短期借入金	12,821,200千円																																				
一年以内返済長期借入金	5,076,400千円																																				
長期借入金	8,779,000千円																																				
合計	26,676,600千円																																				
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">586,576千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">404,875千円</td> </tr> </table>	立替金	586,576千円	工事未払金	404,875千円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">618,522千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">531,258千円</td> </tr> </table>	立替金	618,522千円	工事未払金	531,258千円																												
立替金	586,576千円																																				
工事未払金	404,875千円																																				
立替金	618,522千円																																				
工事未払金	531,258千円																																				
<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 58,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 14,520,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式 58,000,000株	発行済株式数	普通株式 14,520,000株	<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 58,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 14,520,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式 58,000,000株	発行済株式数	普通株式 14,520,000株																												
会社が発行する株式の総数	普通株式 58,000,000株																																				
発行済株式数	普通株式 14,520,000株																																				
会社が発行する株式の総数	普通株式 58,000,000株																																				
発行済株式数	普通株式 14,520,000株																																				
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アスリート</td> <td style="text-align: right;">1,328,310千円</td> </tr> <tr> <td>(株)新日本ハウス</td> <td style="text-align: right;">205,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)新日本建物販売</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エンジョイ</td> <td style="text-align: right;">40,767千円</td> </tr> </table>	(株)アスリート	1,328,310千円	(株)新日本ハウス	205,200千円	(株)新日本建物販売	5,200千円	(株)エンジョイ	40,767千円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アスリート</td> <td style="text-align: right;">1,102,411千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エンジョイ</td> <td style="text-align: right;">32,613千円</td> </tr> </table>	(株)アスリート	1,102,411千円	(株)エンジョイ	32,613千円																								
(株)アスリート	1,328,310千円																																				
(株)新日本ハウス	205,200千円																																				
(株)新日本建物販売	5,200千円																																				
(株)エンジョイ	40,767千円																																				
(株)アスリート	1,102,411千円																																				
(株)エンジョイ	32,613千円																																				
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124号第3号に規定する金額は29,309千円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124号第3号に規定する金額は27,396千円であります。</p>																																				
<p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">254,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	254,000千円	差引額	446,000千円	<p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">521,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	521,000千円	差引額	479,000千円																				
当座貸越極度額及び																																					
貸出コミットメントの総額	700,000千円																																				
借入実行残高	254,000千円																																				
差引額	446,000千円																																				
当座貸越極度額及び																																					
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	521,000千円																																				
差引額	479,000千円																																				

リース取引関係

(千円未満切捨)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	108,897	62,683	46,213	車両及び運搬具	98,005	58,814	39,190
合計	108,897	62,683	46,213	工具器具及び備品	55,934	5,545	50,389
				ソフトウェア	13,824	1,078	12,745
				合計	167,763	65,438	102,325
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
				一年以内		34,873千円	
				一年超		67,452千円	
				合計		102,325千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同 左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料		27,106千円	
				減価償却費相当額		27,106千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

有価証券関係

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(千円未満切捨)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>広告宣伝費否認額 109,016千円</p> <p>未払賞与否認額 24,249千円</p> <p>未払事業税否認額 22,223千円</p> <p>その他 34,770千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 計 190,260千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 161,891千円</p> <p>退職給付引当金否認額 19,675千円</p> <p>その他 16,582千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 計 198,150千円</p> <p>繰延税金資産 合計 388,410千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,108千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 20,108千円</p> <p>繰延税金資産の純額 368,301千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>広告宣伝費否認額 86,384千円</p> <p>未払事業税否認額 43,274千円</p> <p>未払賞与否認額 33,800千円</p> <p>その他 84,229千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 計 247,690千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 166,015千円</p> <p>退職給付引当金否認額 21,576千円</p> <p>その他 20,087千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 計 207,680千円</p> <p>繰延税金資産 合計 455,370千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,795千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 18,795千円</p> <p>繰延税金資産の純額 436,574千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 51.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	290円92銭	1株当たり純資産額	322円84銭
1株当たり当期純利益	21円34銭	1株当たり当期純利益	47円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社では平成15年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	280円73銭		
1株当たり当期純利益	76円08銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	当期純利益(千円)	309,873		683,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-		-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,873		683,217	
期中平均株式数(千株)	14,520		14,520	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成15年6月25日定時株主総会決議によるストックオプション</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権 3,330個</p>		<p>平成15年6月25日定時株主総会決議によるストックオプション</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権 2,140個</p>	

重要な後発事象

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（子会社の吸収合併）

当社グループ全体の経営資源の効率的運用を図るため、当社は平成17年4月1日付で当社の連結子会社であった株式会社新日本ハウスを簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

1. 合併期日

平成17年4月1日

2. 合併の形式

当社を存続会社、株式会社新日本ハウスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

3. 財産の引継

合併期日において株式会社新日本ハウスの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、株式会社新日本ハウスの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	826,485千円
負債合計	756,408千円
資本合計	70,077千円

（子会社株式の譲渡）

平成17年5月20日開催の当社取締役会において、当社の子会社である株式会社ベルクハウスの株式の譲渡に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 売却の理由及び売却先

株式会社ベルクハウスは、平成14年4月8日付で当社の注文住宅部門を分離して設立した100%出資による連結子会社であります。これまで、東京都立川市の大型住宅展示場に出展したモデルハウスを拠点にして、主に二次取得者や土地を所有する富裕層に対するこだわりの家づくりを提案しながら営業活動を展開してまいりました。

同社が採用する完全フルオーダー方式は、複数の著名建築家による提案の中から好みのデザインを選ぶことから始まり、お客様に家づくりを本気で楽しんでいただくことをモットーとしております。それゆえ非常に手間ひまをかけて建築・設計を行うわけですが、本来主力商品として想定していた高価格帯の商品に対する根強い需要はあるものの、最近では同業各社とも一次取得者向けの低価格帯の商品を次々と市場に投入しております。

これは、注文住宅事業が、当社の主力事業であるファミリーマンション販売や建売住宅販売における顧客層と競合する分野へシフトしてきていることを意味し、同社においても設立当初のグループ内における事業の補完性や相乗効果が期待しているほど得られていない状況であると言えます。

このような状況のもと、マンション販売と戸建販売というコア事業への集中と拡大を軸にしたグループ事業再編を推進していくなかで、同社代表取締役社長 稲葉隆氏より同社株式の一部取得の申し出があったため、総合的に勘案した結果これに応じることとした次第です。

2. 売却の時期

平成17年6月30日（予定）

3. 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

(1)事業内容	注文住宅建築工事請負業
(2)当社との取引内容	事務所の賃貸借

4. 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1)売却株式数	360株
(2)売却価額	38,004千円（予定）
(3)売却益	20,004千円（予定）
(4)売却後の持分比率	10%

役員の変動

一部を除き、平成17年6月29日開催予定の当社第21期定時株主総会において、下記のとおり役員の変動を予定しております。

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当なし

2. 新任取締役候補

取締役 スズキ 壽松木 康晴 (現 経営管理室長)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 アクト 坏 世守男 (現 経営管理室 総務人事部長)

4. 退任予定取締役

現 取締役 稲葉 隆 平成17年5月31日付退任予定

現 取締役 三好 満国

5. 退任予定監査役

現 非常勤監査役 伊藤 和夫 (社外監査役)

6. 昇格予定取締役

該当なし

以 上